

2022.06

2022年度 第1四半期 決算 IR資料

2022.8.5

証券コード：8002

将来見通しに関する注意事項： 本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

01 2022年度第1四半期 連結決算

- 純利益は **2,016億円（前年同期比 +895億円）** 実態純利益は **1,980億円（同 +840億円）**

純利益・実態純利益ともに四半期最高益。2022年度純利益見通しに対する進捗率は50%

- 非資源分野：アグリ事業、航空・船舶、化学品、電力が増益を牽引
金融・リース・不動産、食料、建機・産機・モビリティ等も好調を継続
- 資源分野：原料炭事業の市況上昇や、営業基盤を活かし機会を捉えたエネルギートレードにより収益拡大
- 非資源分野の実態純利益は1,110億円と四半期で初めて1,000億円を突破

- 基礎営業キャッシュ・フローは **+2,064億円（同 +770億円）**

- 利益剰余金の増加や円安等により株主資本は**2.6兆円（前年度末比 +3,587億円）**

ネットDEレシオは同 0.05ポイント改善の**0.78倍**

- 2022年度見通しは不透明な世界経済・事業環境を踏まえ据え置き

（億円）	2021年度 Q1実績	2022年度 Q1実績	増減	2022年度見通し （2022/5/6公表）
純利益	1,121	2,016	+895 (+80%)	4,000
実態純利益	1,140	1,980	+840 (+74%)	4,000
基礎営業キャッシュ・フロー	+1,295	+2,064	+770 (+59%)	+5,000
株主還元後フリーキャッシュ・フロー （営業資金の増減等除く）	-	+396	-	+800
	2022年3月末	2022年6月末	増減	2023年3月末見通し
ネットDEレシオ	0.83倍	0.78倍	0.05ポイント改善	0.7～0.8倍程度
	2021年度実績			2022年度予想
1株当たり配当金（年間）	62円			60円※

* 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数。一過性要因の明細についてはIR補足資料P3に記載

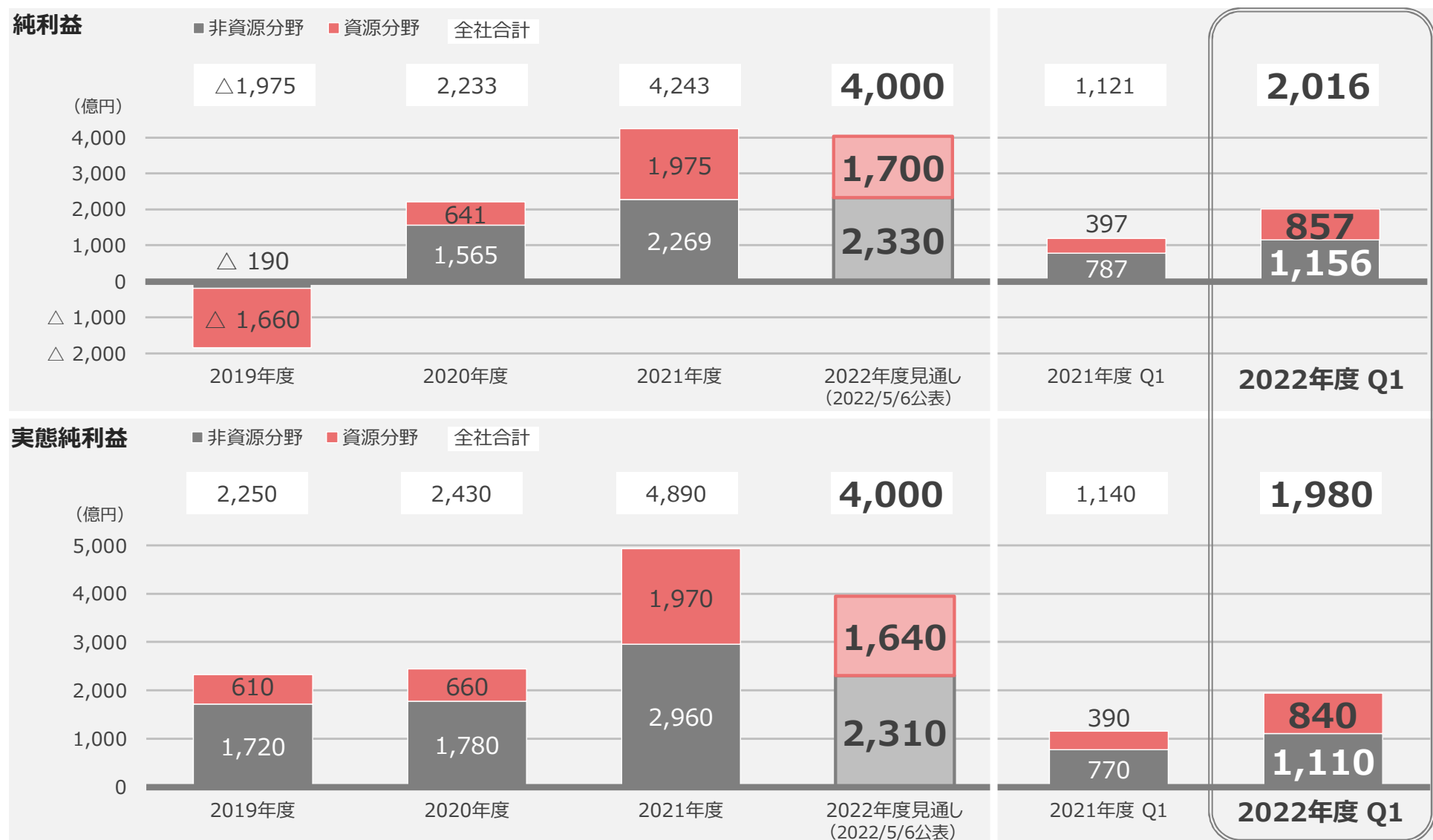
* 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

* 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「株主資本」と記載

* 2022年度よりネットDEレシオの算出式における分母を「資本合計」から「株主資本」に変更。本資料では過年度分のネットDEレシオを置き換えて表示

※2024年度まで各年度の下限

02 純利益・実態純利益の推移

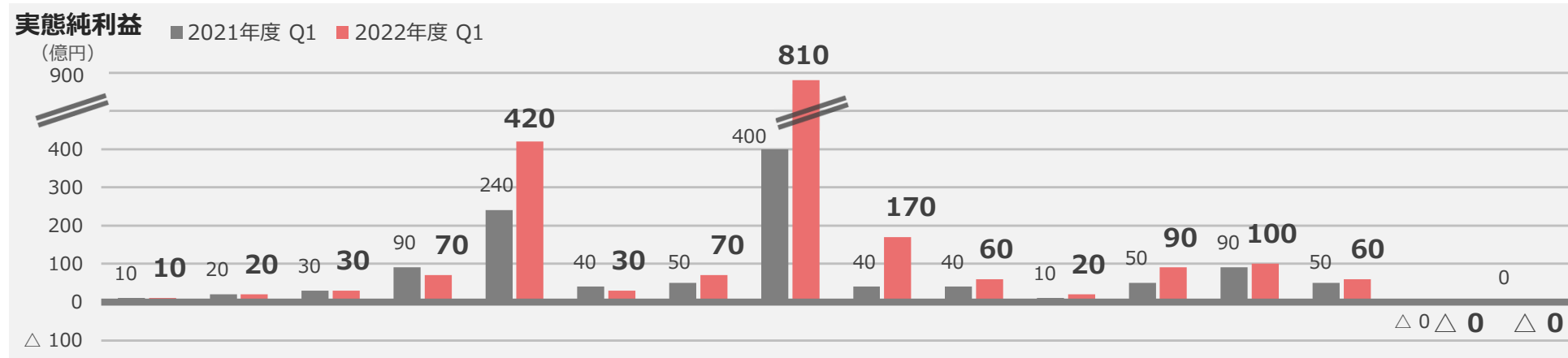
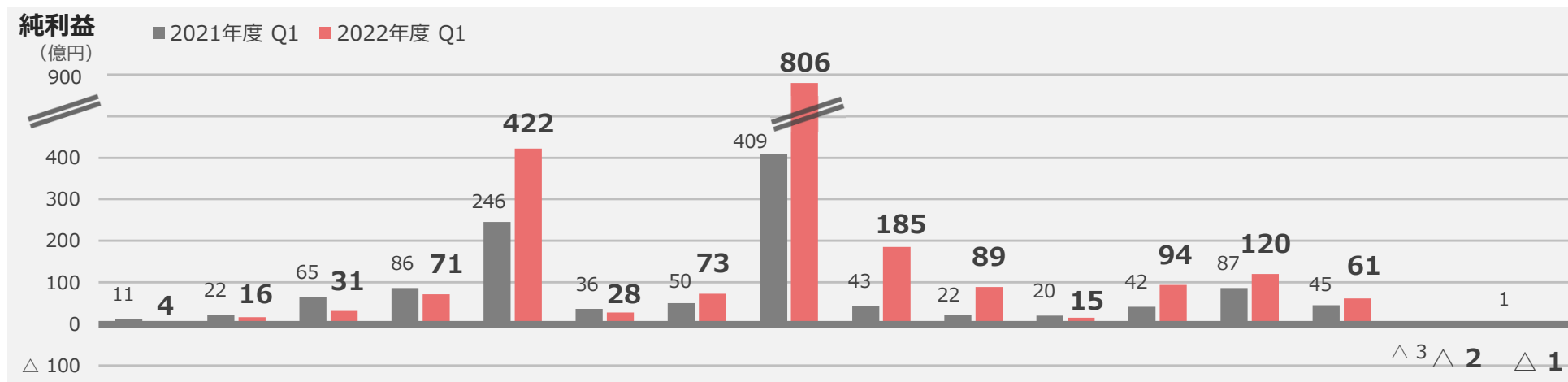


* 資源分野：「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの
 その他分野：「次世代事業開発」と「次世代コーポレートディベロップメント」と「その他」の合計
 非資源分野：全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの

* その他分野 推移 (億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度見通し	2021年度 Q1	2022年度 Q1
純利益	△124	27	△0	△30	△63	3
実態純利益	△80	△10	△40	50	△20	30

03 セグメント別 損益の状況 2022年度・2021年度 第1四半期 実績対比



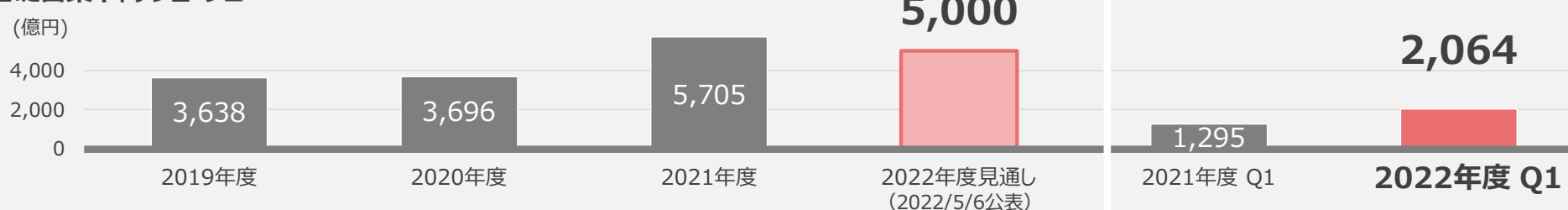
ライフスタイル	情報・物流	食料第一	食料第二	アグリ事業	フォレストプロダクト	化学品	金属	エネルギー	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース・不動産	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発	次世代コーポレートディベロップメント
生活産業					素材産業			エナジー・インフラソリューション			社会産業・金融			CDIO	

* 2021年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示。組替内容の詳細についてはIR補足資料P2に記載

04 キャッシュ・フロー創出力と資本配分

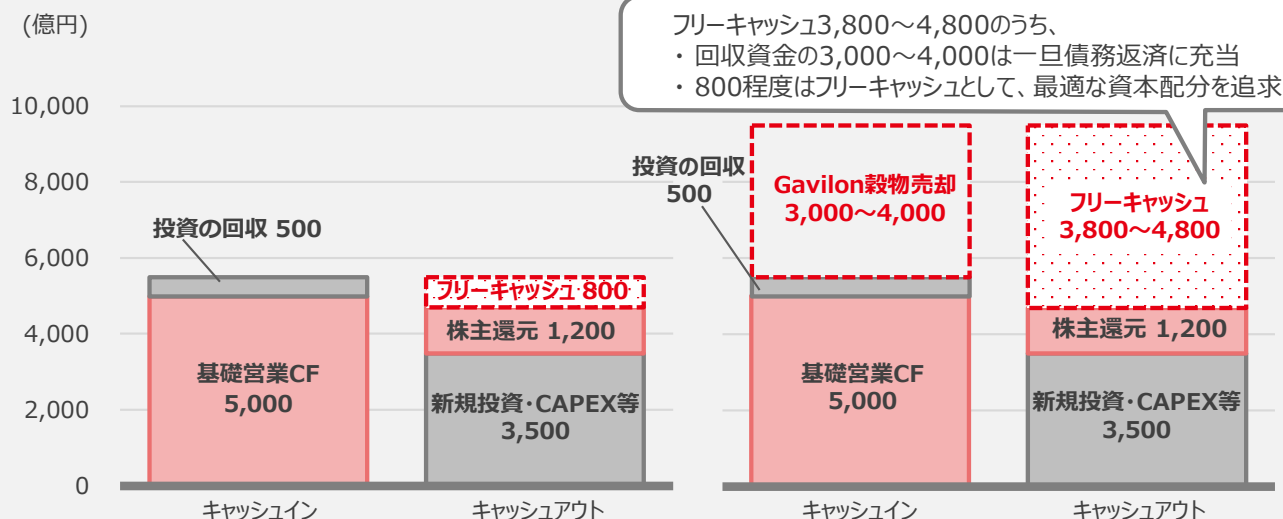
- 基礎営業キャッシュ・フローの2022年度Q1実績は2,064億円となり、四半期過去最高
- Gavilon穀物事業の売却は2022年度中に完了の見込み。同売却による回収資金（3,000～4,000億円）は足元の投資環境を踏まえ、一旦債務返済に充てる予定。なお、GC2024期間（2022年度～2024年度）においては同回収資金をフリーキャッシュとして成長投資、自己株式取得、内部留保等に充当

基礎営業キャッシュ・フロー



資本配分 2022年度見通し (2022/5/6公表)

* 営業資金の増減等を除く



2022年度 Q1実績



* 2023年3月末ネットDELシオ見込み：0.7～0.8倍程度（Gavilon穀物事業売却による回収資金を含む場合：0.7倍程度）

05 新規投資と回収 2022年度第1四半期 主要案件

(億円)

	2022年度 Q1実績 ^{*2}					2022年度 Q1 主要案件	2022年度 見通し (2022/5/6公表)
	ホライゾン1			ホライゾン2	ホライゾン3		
新規投資+CAPEX等 *1	△ 1,260		△ 564	△ 492	△ 204		△ 3,500
新規投資	セールス& マーケティング事業	△ 670		△ 22	△ 204	・香辛料・調味料の製造・販売事業（オランダ Euroma社） ・医薬品・医療機器販売事業（UAE Lunatus社） ・農業資材関連事業（米国 Helena社） ・インスタントコーヒー製造・販売事業（ベトナム Iguacu社） ・肉牛の処理加工・販売事業（米国 Creekstone社）	△ 2,000
	ファイナンス事業		△ 43	△ 43	-		
	安定収益型事業		△ 399	△ 399	-	・再生可能エネルギー等発電事業	
	資源投資		△ 1	△ 1	-		
CAPEX等	資源投資関連 以外	△ 590	△ 564			・農業資材関連事業（米国 Helena社）*3 ・ムシパルプ事業（インドネシア） ・肉牛の処理加工・販売事業（米国 Creekstone社）	△ 1,500
	資源投資関連		△ 27	△ 0	△ 26		
回収	+329					・石油・ガス開発事業（米国 メキシコ湾） ・銅事業株主融資（チリ） ・政策保有株式	+500 ^{*4}
合計	△ 931		△ 3,000 ^{*4}				

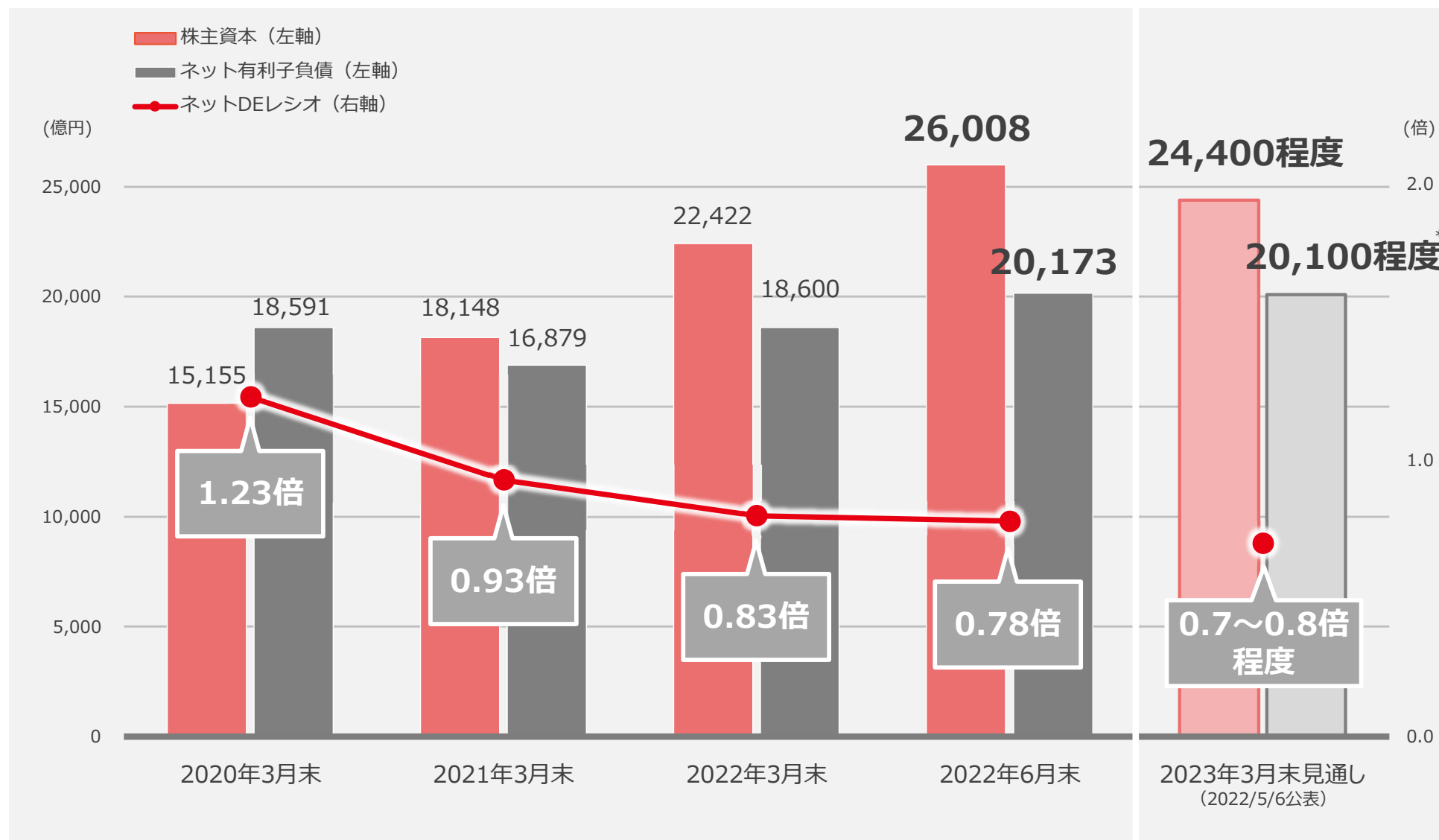
*1) CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

*2) ホライゾン1：既存事業の充実、ホライゾン2：既存事業領域の戦略追求、ホライゾン3：現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル

*3) 米国Helena社における顧客の農業資金需要に対する短期の貸付金約△320億円を含む

*4) Gavilon穀物事業売却に伴う回収資金は含まない

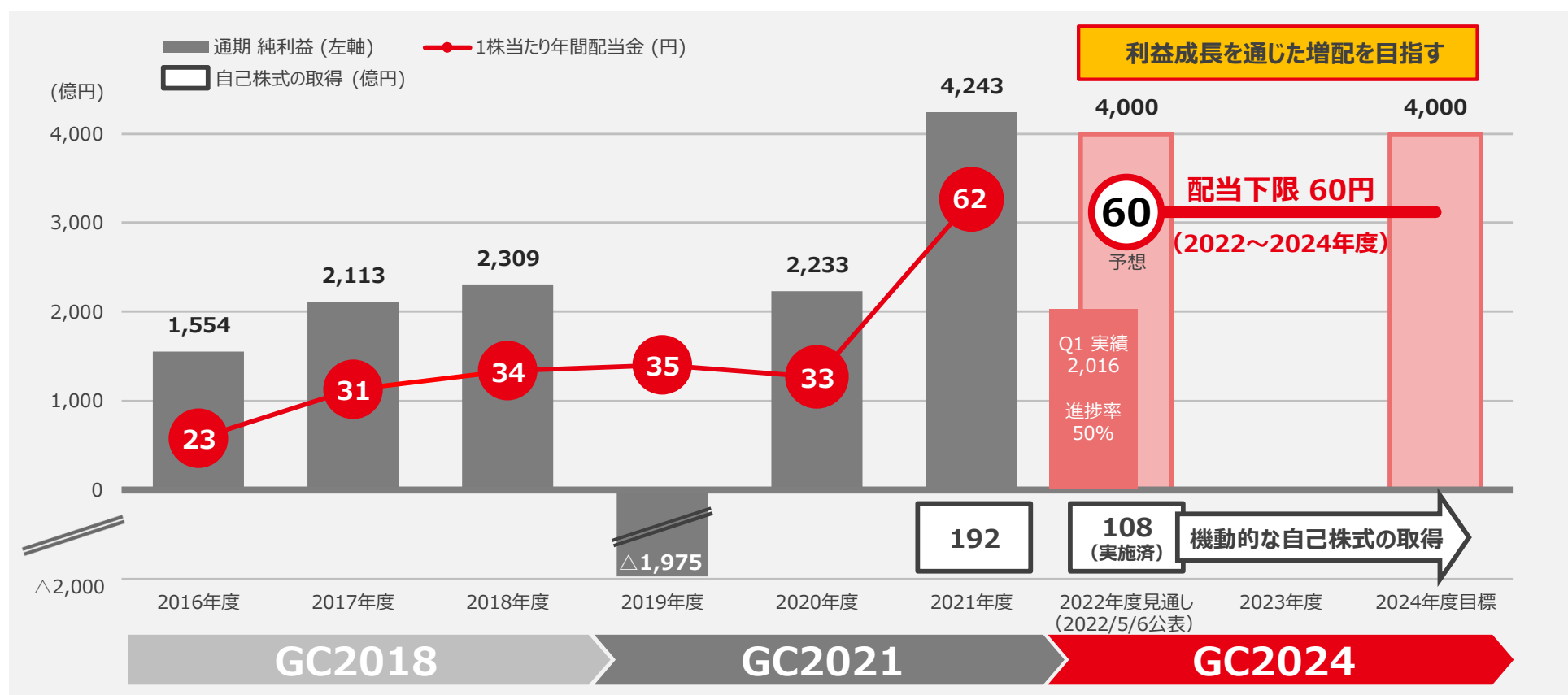
06 株主資本とネット有利子負債



* Gavilon穀物事業売却に伴う回収資金は含まない

07 株主還元

- 2022年度純利益見通しを4,000億円としていることから、連結配当性向25%以上とする配当方針に基づき、2022年度の年間配当金は1株当たり**60円**
- GC2024期間の株主還元方針
 - 1株当たり**60円**をGC2024期間中（2022年度～2024年度）の**年間配当金の下限**とする
 - 連結配当性向25%以上とし、**利益成長を通じた配当金の増額**を目指す。加えて**機動的に自己株式の取得**を実施



08 市況・持分生産量／販売量

市況		2021年度 Q1実績	2022年度 Q1実績	前年同期比	2022年度 通期見通し	感応度 *4 (対、年間純利益)
原油	WTI価格 (ドル/バレル)	66	109	+ 43	75	約3億円/[1ドル/バレル]*5
銅	LME銅価格 (ドル/トン) *1	9,508	9,927	+ 419	9,500	約11億円/[100ドル/トン]
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.069	0.067	- 0.002ポイント	0.1	
	ドル LIBOR 3M (%)	0.156	1.535	+ 1.379ポイント	1.9	
為替	ドル/円 期中平均レート (円)	109.49	129.57	20.08円 円安	120	約18億円/[1円/ドル]
	ドル/円 期末レート (円)	2022年3月末 122.39	2022年6月末 136.68	前年度末比 14.29円 円安	2023年3月末 120	
持分生産量／販売量		2021年度 Q1実績	2022年度 Q1実績	前年同期比	2021年度 通期実績	2022年度 期初計画
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量)	19	10	-9	19	11
	上段：石油・ガス開発事業 *2 下段：当社持分合計 *3	22	12	-10	22	14
銅	持分販売量 (千トン)	34	29	-5	133	
原料炭	持分販売量 (千トン)	1,527	1,725	+ 198	5,916	

*1) Q1は3月～5月、通期は3月～翌年2月の平均価格

*2) 米国メキシコ湾、インド洋における石油・ガス開発事業の合計。なお、2021年度第4四半期に英領北海の権益を売却

*3) 上記の石油・ガス開発事業を含む、連結対象会社の生産分与契約に基づく持分の合計

*4) 2022年度期初計画に対する感応度

*5) 石油・ガス開発事業における原油価格（WTI及びBrent）に対する感応度